



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
コード番号 3646 URL <https://ekitan.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 菊井 健大
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 島田 零三 TEL 03-6367-5951
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	2,171	△17.8	5	△94.2	△77	—	△75	—	△103	—
2025年3月期第3四半期	2,641	△13.2	87	△26.7	33	—	42	—	12	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 △103百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 13百万円（－％）

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△21.82	—
2025年3月期第3四半期	2.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	2,114	1,482	70.1
2025年3月期	2,460	1,649	67.0

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 1,482百万円 2025年3月期 1,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,961	△15.4	△58	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益は、現時点で引当金の戻入れや固定資産に係る減損会計の要否を検討中であり、その影響額の正確な把握が困難であるため、「未定」とさせていただきます。詳細につきましては、2026年1月30日に公表いたしました「業績予想の開示に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — (社名) 、 除外 — (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料７ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期３Ｑ	6,018,800株	2025年３月期	6,018,800株
② 期末自己株式数	2026年３月期３Ｑ	1,289,253株	2025年３月期	1,298,053株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期３Ｑ	4,722,859株	2025年３月期３Ｑ	4,783,315株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策の不透明さによる影響や原材料・資源価格の高止まり、さらに中国経済の低迷、中東・ウクライナ情勢等の地政学的リスクの長期化に伴い、物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼす可能性もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

また、当社グループと関係の深い情報サービス産業では、AI技術の進展に伴う情報化投資や導入支援は活性化しており、IT・DXやWEB広告への投資は旺盛に推移しております。

このような状況下、当社グループでは、地域軸でユーザーとサービスを繋げることを基本コンセプトとする事業構想「地域マーケティングプラットフォーム（Regional Marketing Platform「以下RMP」）」を推進してまいりましたが、各種施策を実施する過程で、企業価値向上を迅速に進めていくためには構想の練り直し、戦略の立て直しが必要であるとの認識に至り、今後は、新たな構想・戦略に基づく活動へと軸足を切り替えていく所存であります。一方、本構想の実施を進める中で新たに追加した新幹線チケット販売サービスや地域創生の考えに沿ったMaaS(Mobility as a Service)パッケージ等の展開は着実に収益の増加をもたらしております。

しかしながら、当社の主たるサービスの一つである乗換案内有料会員の減少に起因する売上高減少は継続しており、厳しい環境が続いております。当社が提供するサービスは高い技術、正確な情報を維持する必要性があり、早急に社内の固定費を削減することが難しい中、外部への業務委託費や人材派遣費の圧縮に努めましたが、売上高減少に伴う収益性の低下を短期間におけるコストコントロールだけで補うことはできず、また、2025年3月21日に株式会社サークアの全株式を譲渡したことに伴い、同社の売上高が当第3四半期連結累計期間業績から外れたことで、前年同期と比較した場合、大幅な売上高減少ならびに損失計上が生じております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,171,883千円（前年同四半期比17.8%減）、EBITDAは5,089千円（前年同四半期比94.2%減）、営業損失は77,435千円（前年同四半期は33,292千円の営業利益）、経常損失は75,378千円（前年同四半期は42,609千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は103,040千円（前年同四半期は12,473千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの対前第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

①モビリティサポート事業

メディア収益の拡大や企業向けの移動データを活用したマネタイズは堅調に収益貢献しているものの、乗換案内サービスの有料会員減少等に伴う売上高が減少する中、サービス提供のための固定的な維持費は一気に削減することが難しく、当サービスは減収減益となりました。

この結果、売上高は954,317千円（前年同四半期比8.4%減）、EBITDAは164,149千円（前年同四半期比31.3%減）、セグメント利益は113,990千円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

②広告配信プラットフォーム事業

2025年3月21日に株式会社サークアの全株式を譲渡したことに伴い、同社の売上高が当第3四半期連結累計期間業績から外れたことで大幅な減収となりました。また、プラウドエンジン株式会社においては生成AIや自動最適化技術の進展に伴い競争環境は厳しくなっており、収益は若干の落ち込みに踏みとどまっているものの利益面では大幅な減益となり、さらに、2024年10月4日に子会社化した株式会社音生は、販売促進に繋がるキャンペーンの効果に限定的なもので終了したこと、また、システム保守案件対応にリソースが取られ十分な営業活動が出来なかったこと等が重なり、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は大幅な減収となりました。

この結果、売上高は526,808千円（前年同四半期比37.3%減）、EBITDAは2,580千円（前年同四半期は△7,230千円）、セグメント損失は9,985千円（前年同四半期は18,130千円のセグメント損失）となりました。

③M&A・インキュベーション事業

グロースアンドコミュニケーションズ株式会社は、期初に米国の関税政策の影響等で顧客の動きが一時停滞したこともあり減収減益となり、株式会社サイバネットでは、システム受託開発事業の主要な顧客の一社が内製方針へと舵を切ったことにより減収減益を余儀なくされることとなりました。また、株式会社アイティジェイにおいては、主たる総合パッケージソフトの運用・保守をはじめ、開発案件、SES事業と総じて前第3四半期連結累計期間に比べて減収となった一方、労務費や外注費は人件費の上昇等を背景に増加したことから減益となり、損益面では大きく悪化して損失計上となりました。

この結果、売上高は699,001千円（前年同四半期比8.5%減）、EBITDAは54,802千円（前年同四半期比34.1%減）、セグメント利益は38,225千円（前年同四半期42.7%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,518,014千円となり、前連結会計年度末に比べ315,847千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少189,063千円及び売掛金及び契約資産の減少142,513千円によるものであります。固定資産は596,646千円となり、前連結会計年度末に比べ30,470千円減少しました。これは主に、ソフトウェアの増加57,215千円、無形固定資産「その他」の減少45,611千円、のれんの減少20,808千円及び投資その他の資産「その他」の減少12,876千円によるものであります。この結果、総資産は2,114,661千円となり、前連結会計年度末に比べ346,317千円減少しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は421,121千円となり、前連結会計年度末に比べ121,659千円減少しました。これは主に、買掛金の減少45,061千円、未払法人税等の減少37,953千円及び賞与引当金の減少37,287千円によるものであります。固定負債は211,245千円となり、前連結会計年度末に比べ57,408千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少49,491千円及び退職給付に係る負債の減少7,035千円によるものであります。この結果、負債合計は632,366千円となり、前連結会計年度末に比べ179,068千円減少しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,482,294千円となり、前連結会計年度末に比べ167,249千円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少169,130千円によるものであります。この結果、自己資本比率は70.1%となり、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月13日に公表いたしました「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としておりました2026年3月期の連結業績予想を開示しております。詳細につきましては、2026年1月30日公表の「業績予想の開示に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,898	1,071,834
売掛金及び契約資産	524,956	382,443
商品	872	1,070
仕掛品	3,761	11,269
原材料及び貯蔵品	576	481
その他	43,999	52,107
貸倒引当金	△1,203	△1,193
流動資産合計	1,833,862	1,518,014
固定資産		
有形固定資産	58,353	52,576
無形固定資産		
ソフトウェア	180,915	238,131
顧客関係資産	23,075	20,412
のれん	140,210	119,401
その他	61,010	15,399
無形固定資産合計	405,212	393,345
投資その他の資産		
その他	164,929	152,053
貸倒引当金	△1,378	△1,328
投資その他の資産合計	163,551	150,724
固定資産合計	627,116	596,646
資産合計	2,460,979	2,114,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,314	126,252
1年内返済予定の長期借入金	72,708	67,806
未払法人税等	44,993	7,039
賞与引当金	54,234	16,947
役員賞与引当金	2,700	—
買付契約評価引当金	6,436	6,436
その他	190,393	196,638
流動負債合計	542,781	421,121
固定負債		
長期借入金	210,088	160,597
資産除去債務	17,308	17,308
退職給付に係る負債	31,262	24,226
繰延税金負債	7,995	7,074
その他	2,000	2,039
固定負債合計	268,654	211,245
負債合計	811,435	632,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	321,553	319,486
利益剰余金	1,684,051	1,514,920
自己株式	△648,398	△644,002
株主資本合計	1,649,162	1,482,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	△66
その他の包括利益累計額合計	380	△66
純資産合計	1,649,543	1,482,294
負債純資産合計	2,460,979	2,114,661

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	2,641,847	2,171,883
売上原価	1,805,254	1,524,291
売上総利益	836,593	647,592
販売費及び一般管理費	803,300	725,027
営業利益又は営業損失（△）	33,292	△77,435
営業外収益		
受取利息	1,197	1,113
受取配当金	902	43
未払配当金除斥益	318	291
保険解約返戻金	9,619	1,348
利子補給金	197	176
その他	775	1,716
営業外収益合計	13,011	4,690
営業外費用		
支払利息	3,122	2,592
自己株式取得費用	571	—
その他	—	40
営業外費用合計	3,693	2,633
経常利益又は経常損失（△）	42,609	△75,378
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,739
特別利益合計	—	1,739
特別損失		
固定資産除却損	—	10,436
リース解約損	—	55
情報セキュリティ対策費	5,000	—
特別損失合計	5,000	10,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	37,609	△84,130
法人税等	25,136	18,909
四半期純利益又は四半期純損失（△）	12,473	△103,040
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	12,473	△103,040

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	12,473	△103,040
その他有価証券評価差額金	718	△447
四半期包括利益	13,191	△103,488
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,191	△103,488

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,038,754	840,862	762,230	2,641,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,835	—	2,000	4,835
計	1,041,590	840,862	764,230	2,646,683
セグメント利益又は損失(△)	214,924	△18,130	66,672	263,466
減価償却費	23,988	2,662	5,539	32,189
のれん償却額	—	8,237	10,995	19,233
EBITDA(注)	238,912	△7,230	83,207	314,889

(注) EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	263,466
全社費用(注)	△230,174
四半期連結損益計算書の営業利益	33,292

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、株式会社音生の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「広告配信プラットフォーム事業」セグメントにおいて65,599千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「広告配信プラットフォーム事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社音生の全株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては29,754千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	952,187	525,188	694,508	2,171,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,130	1,620	4,492	8,242
計	954,317	526,808	699,001	2,180,126
セグメント利益又は損失（△）	113,990	△9,985	38,225	142,229
減価償却費	50,159	2,662	5,672	58,494
のれん償却額	—	9,904	10,904	20,808
EBITDA（注）	164,149	2,580	54,802	221,532

（注）EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,229
全社費用（注）	△219,665
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△77,435

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	35,451千円	61,716千円
のれんの償却額	19,233千円	20,808千円